

富士見町議会行政視察報告書

平成27年7月17日

富士見町議会

議長 加々見 保樹 様

総務経済常任委員会

委員長 五味 平一

社会文教常任委員会

委員長 名取 武一

平成27年6月議会定例会において議決された議員派遣の結果について、下記の通り報告いたします。

記

- 1、調査日 平成27年7月2日（木）
- 2、調査場所 福島県いわき市
- 3、参加者 町議会議員 11名、事務局 1名 計12名

(1) 視察目的

- ・東日本大震災から4年の歳月が経ち、各地域における復興の歩みが報道されている。
- ・今回は震災地でもある福島県いわき市の議会の皆さんが震災直後からどのような取り組みをされたのかを研修し、今後の災害対策の参考になる点を見出す事を目的とし視察した。
- ・今回の視察において、いわき市議会事務局の金山係長より、本音の部分での議会の取り組み状況の説明や、その後の被災地の復興状況視察に動向いただいた関係者の方々に御礼申し上げます。

(2) 福島県いわき市の歩みと概要

- ・いわき市の誕生は昭和41年に14市町村の大合併により誕生
- ・合併のコンセプト「和を以って貴しとなす」
- ・現在の人口は33万人(平成26年現在)で、6年前は35万だったので、横ばいかやや減少気味。
- ・この地方は温暖な気候と豊かな自然に支えられ、太古の時代から人々の暮らしがあり、武士の世では東北の重要拠点として明治まで続いていた
- ・近代では豊富な石炭資源と港を中心に発展してきたが、やがて石炭産業の斜陽化があったが工業再配置により子工業団地に変貌し発展している。

(3) いわき市議会の東日本大震災への取り組み状況（概要）

- ・平成23年3月28日
市議会としての対策本部設置
- ・平成23年4月
県への要望書の提出及び国に対する要望活動の実施
- ・平成23年5月
市の対策本部との協議会開催
- ・平成23年6月
議会の対策本部を解散し、特別委員会の設置
- ・平成23年6月28日
特別委員会に分科会を設置
第1分科会：市民生活再建
第2分科会：産業復興（農業・工業・漁業）
第3分科会：防災計画
- ・平成23年7月
各分科会による現状調査及び復興ビジョンの立案
- ・平成23年8月26日
市長に対する第1次提言書提出
- ・平成23年11月22日
市長に対する第2次提言書提出
- ・平成24年7月20日
東京電力福島第1・第2原子力発電所の現地視察
（写真撮影は許可されず、バスより降りる事もできなかった）
- ・平成24年9月21日
市長及び国・県への要望書提出
- ・平成24年10月4日
議会改選後、東日本大震災復興特別委員会を改めて設置（15名）
- ・平成25年9月10日
いわき市漁業協同組合の理事会に出席し、意見交換
- ・平成26年12月24日
特別委員会に分科会を設置（構成は各会派よりの推薦で15名）
① 生活再建対策分科会（6名）
② 原子力災害対策分科会（7名）
- ・平成27年2月17日
福島第一原子力発電所の現地調査
（防護服着用によりバスより降りて、徒歩にて現地調査）

(4) その他の主な取り組み状況

- いわき市議会危機対策本部に関する要綱の制定
平成25年11月1日
- いわき市議会における危機対策に関する指針の策定
平成25年11月1日
(要点を名刺サイズにまとめ、各自に配布)

(5) いわき市における現状

- 市としての被害状況：死亡者 560名 家屋全壊 7910棟
- 除染作業を市の北部から開始するための調査を開始
- 今まででは東電の汚染水問題が主であったが、今後は国の対策室に対する要望が増えていくと考えられる。
- 復興がなかなか予定通り進まない理由は、やはり中間貯蔵施設の確保もままならない事が一番ではないかと思われる。
- 要望として、風評被害に苦しんでいる現状を理解していただき特に福島県産の農産物でも市場に出回っているものは安全である事をアピールしてほしい。
- 災害公営住宅は市内16か所を予定し、平成24年度より着工しており、随時入居していただいている。
- 都市再生区画事業対象は6か所で、現在は堤防の嵩上げや高台の構築がメインであるが、早期完成を目指している。

(文責 名取 久仁春)

(被災した豊間中学校の解体現場)



(放射能汚染土の集積) 参考：いわき市までの車中から撮影

注意：いわき市では、ありません



(いわき市議会会館前にて)

